

令和6年2月定例会

補正予算資料
(主な項目)

秋田市

令和6年2月定例会補正予算

(単位：千円)

会 計 別	現 計 予 算	2 月 定 例 会 補 正	補 正 後 予 算	
一 般 会 計	162,540,253	(2,392,040) 858,946	163,399,199	
特 別 会 計	土地区画整理会計	2,276,282	△ 56,398	2,219,884
	市有林会計	255,400	7,939	263,339
	市営墓地会計	194,181	△ 23,338	170,843
	中央卸売市場会計	94,586	1,281	95,867
	公設地方卸売市場会計	502,956	-	502,956
	大森山動物園会計	510,837	2,756	513,593
	廃棄物発電会計	300,887	194,547	495,434
	病院事業債管理会計	1,465,854	(繰越明許費設定のみ) -	1,465,854
	学校給食費会計	1,424,757	-	1,424,757
	国民健康保険事業会計	30,654,474	(44,189) △ 51,376	30,603,098
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	66,919	-	66,919
	介護保険事業会計	31,356,425	(484,750) 1,009,477	32,365,902
	後期高齢者医療事業会計	4,266,384	22,459	4,288,843
	特 別 会 計 合 計	73,369,942	(528,939) 1,107,347	74,477,289
企 業 会 計	水道事業会計	14,648,715	△ 88,065	14,560,650
	下水道事業会計	21,121,525	△ 89,876	21,031,649
	農業集落排水事業会計	853,310	△ 37,017	816,293
企 業 会 計 合 計	36,623,550	△ 214,958	36,408,592	
総 計	272,533,745	(2,920,979) 1,751,335	274,285,080	

※「2月定例会補正」欄の()の数字は、債務負担行為補正の金額

前年同期対比表

(単位：千円)

会 計 別	6 年 2 月 定 例 会	5 年 2 月 定 例 会	増 △ 減	増 減 率
一 般 会 計	163,399,199	153,171,022	10,228,177	6.7%
特 別 会 計	74,477,289	83,984,824	△ 9,507,535	△ 11.3%
企 業 会 計	36,408,592	33,625,523	2,783,069	8.3%
総 計	274,285,080	270,781,369	3,503,711	1.3%

補正予算資料（主な項目）

今回の補正予算は、物価高騰対応関連事業、国・県補助関連事業などにより編成した。

（単位：千円）

1 物価高騰対応関連事業

- | | |
|--|--------|
| (1) 公立大学法人運営費交付金（企画財政部） | 8,945 |
| エネルギー価格高騰を踏まえて光熱費・燃料費を支援するため、運営費交付金を増額する。 | |
| (2) 病院法人運営費負担金等（福祉保健部） | 37,364 |
| エネルギー価格高騰を踏まえて光熱費・燃料費を支援するとともに、感染症対応に要する費用を支援するため、運営費交付金を増額する。 | |
| (3) 秋田テルサ管理運営経費（産業振興部） | 2,498 |
| エネルギー価格高騰を踏まえ、指定管理料を増額する。 | |

2 国・県補助関連事業

- | | |
|---|---------|
| (1) 新 担い手確保・経営強化支援事業（産業振興部） | 8,190 |
| 地域の担い手となる経営体に対し、経営規模拡大のために必要な農業用機械の導入を支援する。 | |
| ・補助率 県1/2以内 | |
| (2) 化学肥料低減機械等導入支援事業（産業振興部） | 3,108 |
| 認定農業者等に対し、化学肥料の使用低減に必要な農業用機械の導入を支援する。 | |
| ・補助率 県1/2以内 | |
| (3) 県営土地改良施設等整備事業負担金（産業振興部） | 332,013 |
| 県営土地改良事業に係る費用の一部を負担する。 | |
| ・農地集積加速化基盤整備 | 7 地区 |
| ・農地中間管理機構関連ほ場整備 | 3 地区 |
| ・ため池等整備 | 3 地区 |
| ・農業用河川工作物等応急対策 | 3 地区 |
| ・基幹水利施設ストックマネジメント | 1 地区 |

3 制度改正関係事業

- | | |
|---|--------|
| (1) 税制改正関連システム変更経費（企画財政部） | 59,400 |
| 令和6年度の税制改正に伴い、個人住民税所得割の定額減税に対応するため、システムを改修する。 | |
| (2) 新 戸籍システム等改修経費（市民生活部） | 85,071 |
| 戸籍法および住民基本台帳法の一部改正に伴い、戸籍および住民票への氏名の振り仮名記載に対応するため、システムを改修する。 | |
| (3) 新 障がい福祉等システム改修経費（福祉保健部） | 12,739 |
| 令和6年度の障害福祉サービス等報酬の改定に対応するため、システムを改修する。 | |

4 その他の事業

- | | |
|---|---------|
| (1) 新 職員退職手当基金積立金（総務部） | 590,441 |
| 職員の定年年齢の引き上げに伴い、退職手当に係る財源の平準化を図るため、令和6年度退職手当見込額の2分の1を基金に積み立てる。 | |
| (2) 財政調整基金積立金（企画財政部） | 730,527 |
| 令和4年度決算剰余金の2分の1を基金に積み立てる。 | |
| (3) 移住促進事業（企画財政部） | 4,977 |
| 本市への移住者に対する補助金の増加が見込まれるほか、県支出金を返還する必要があることから補正する。
・若者移住促進事業補助金 当初72世帯→見込85世帯 | |
| (4) 障がい者福祉医療費給付事業（福祉保健部） | 67,073 |
| 扶助費の増加が見込まれることから補正する。 | |
| (5) 私立保育所等給付費（子ども未来部） | 281,913 |
| 児童一人当たりの公定価格が改定されたほか、国庫負担金等を返還する必要があることから補正する。 | |